

# 現代における危機の本質

大内 力 (東京大学名誉教授)

## 1. 従来型の危機について

危機という言葉は一般的に言えば「危険な状態」「大変なことになるかもしれないと危ぶまれる状況」などという意味になるが、経済学ないしより広く社会科学の場でこの言葉が多く用いられるようになったのは、おそらく1930年代のことであろう。いうまでもなく、おりからの世界大恐慌の中で、それを資本主義の「全般的危機」allgemeine Kriseとして扱えようとする議論が広くおこなわれるようになったのがそれである。

「全般的危機」という概念は、1928年のコミンテルン第6回大会で採択された綱領に由来するといわれているが、allgemeine Kriseに「全般的危機」という訳語をあてはめたのが誰であるかはわからない。おそらく当時の左翼系の出版物であろう。その訳者がどこまで意識していたのかは知らないが、あとから考えるとこの訳語はなかなか意味深長であった。というのは、クリーゼ（英語のcrisis、フランス語のcriseも同じだが）には危機という意味もあるが、経済用語としては恐慌という意味もある。

アルゲマイネ・クリーゼも考えようによっては「全面的恐慌」と訳すこともできるであろう。それを日本語では恐慌と区別してことさら危機と称することになったのだが、そのため日本の学界では一時恐慌と危機とはどう違うのか、そしてどういう関係にあるのかといった論争がおこなわれたこともあった。これがドイツであれ

ば、クリーゼとクリーゼとはどこが違うか、ということになるがそれではそもそも問題提起にもなりようがないし、いわんや論争にはなりようがない。

おかげで日本のマルクス経済学においては「危機」についての概念規定がより厳密におこなわれるようになったし、「恐慌」との関係もより明確に理解されるようになったとみていい。これはアルゲマイネ・クリーゼを「全般的危機」と訳した人の怪我の功名であった。

こうして積み重ねられてきた議論を詳細に復習することは、ここでは必要ではない。ただ、以下の行論のために、一応共通の理解となっているつぎの結論だけは再確認しておく必要がある。

すなわち、恐慌というのは資本主義経済にとっては、何年かごとに（かつてはその周期はほぼ10年とされてきたが、現代ではかならずしも一定の間隔をもっているとはまではいえないようである）くり返して出現する不可避の経済現象である。それは商品の過剰、物価の暴落、企業の破綻、生産の縮小、失業の増大などを惹き起こし、ときには信用連鎖の崩壊、金融機関の破滅もともなって経済に大きな混乱と破壊とを及ぼし、ひいては人々の生活に深刻な打撃を与えるが、それにもかかわらず恐慌は資本主義経済のいわば生理現象であって、しばらくの時間をかければ景気は自動的に回復し経済はふたたび正常な発展軌道に戻ることができる。

これにたいして、危機というのは資本主義的

政治・社会の体制の崩壊の危険性がさし迫っている状況を指すのであって、すぐれて政治的な現象である。資本主義体制はさまざまな矛盾を孕んでおり、それは資本主義の発展につれて拡大深化するものと考えていいが、政治・社会の体制はそれだけで自動的に崩壊するわけではない。いうまでもなくこういう矛盾の拡大深化につれて、その被害を蒙る大衆の間に反体制の意識が広まり強められて、支配権力を打倒しようとする運動が力をましてゆくことが危機の醸成となるのである。

このように恐慌と危機とを一応区別して考えれば、両者の関係もおのずから明らかになるであろう。すなわち資本主義にはさまざまな矛盾が内在しているといっても、資本主義経済がともかくも順調に展開している場合には、それが顕在化し、多数の人々を反体制に駆り立てるといふことにはならない。恐慌によって上述のように失業、破産、借金などの重圧にさらされ最低限の生活さえ保てなくなることが、この意味で多くの人々とくに労働者や農民、中小企業者などの反体制意識を強めその運動を活発にし危機を醸成するのである。恐慌が危機の契機であり、とくに資本主義が帝国主義段階に入って以降、しばしば深くて長い恐慌が現れるようになったことによって危機が深められることになったという理解がもたれるようになったのもその辺に根柢があったのである。

しかし、このような従来の考え方だけでは、危機についての説明としては不十分であろう。事実恐慌は欧米の資本主義諸国では19世紀の中頃からくり返し発現するようになったし、帝国主義段階への移行のはじまった19世紀末には西ヨーロッパでは深くて長いと呼ばれるような様相を見せるようになったが、それが危機をもたらしたとはいえないし、一般に危機意識がもたれることもなかった。要するに上述のような理解は、経済過程の問題と政治過程とをあま

りにも強く直結しすぎ、媒介項を見落しているというべきなのである。

では、その媒介項とは何か。いうまでもなく1917年のロシア革命の結果として社会主義を名乗る体制が現実の存在となり、資本主義が唯一の体制ではなくなった（今となっては、唯一の体制ではなくなったように思われたといった方がいいであろうが）という事実である。その場合、すくなくとも1930年代までは、ソ連という新たに成立した社会主義国家が、直接に危機を現実化させたという面はほとんど問題になりえなかった。軍事、外交、経済いずれの面からいってもそれはまだ弱体であって、帝国主義列強に脅威を与えるような力もっていなかったからである。より重大だったのは、外に資本主義を否定した（これも今となっては否定したように受け取られた、というべきであろうが）体制が成立したことがそれぞれの資本主義国家の内部にいわば内面化され、国内の反体制勢力を勢いづけ、その組織的運動を急激に発展させる効果をもったことである。その象徴的な表現は、主要国にコミンテルン支部としての共産党が組織され、それが労働運動や農民運動のリーダーシップをとるようになったという事実であるが、それが体制側に、ひとつ間違えば現存の体制が転覆され社会主義が支配するにいたるかもしれないという危機感を抱かせ、それにたいする対応策を広汎に展開させるような結果を生んだのであった。

こうみてくると、「全般的危機」という認識はもともとはコミンテルン＝ソ連側のつくり出したものであったが、折からの世界大恐慌の中で支配体制側がそれを深刻に受けとめざるをえなかったゆえんも明らかになるであろう。

恐慌を資本主義の生理現象として受けとめ、その自動回復を待つという伝統的な対応策では間にあわなくなり、財政・金融を主な手段として動員しつつ積極的な景気回復策＝ケインズの

政策が追求されるようになったという経済政策の決定的な転換——近代経済学の言う「ケインズ革命」、マルクス経済学のいう国家独占資本主義への転換——はこういう脈絡の中で生じた事態だったのである。

## 2. 世界恐慌を思わせる長期不況と危機

さて、以上は現代の危機について考察するためのいわば予備的な理論的枠組みの概要であるが、それを前提に置いて現状をみると、今の世界経済とくにその中における日本経済は1930年代を思わせるような状況にある。目下の状況を詳しく解明することはここでの課題ではないが、どうやら世界恐慌とっていいような現象が日ましに色濃くなっていることは一見して明らかであろう。しかも1929年とは異なってその発信者は日本であったとみてよさそうである。

日本の場合、さし当りは周知のように92年のバブルの崩壊が不況の発端であった。景気の過熱がバブル状態を惹き起こし、それがついに破裂したのち激烈な不況に陥るということは、景気変動の中では多かれ少なかれ現れることでさして異とするには足りない。80年代末のバブルも日本だけでなく欧米諸国も同様であった。日本の場合はそれだけに過熱ぶりがいちじるしかったし、その中にあって日本の政府はそれに浮かれて低金利政策をとってバブルを煽り立てるといふ愚行を長くつづけて引き締めの手遅れを招いた。そのためにバブル崩壊の影響が日本においてとくに激烈であり、その後始末に手こずることになったのは事実だが、この時もっと思い切って金融界の整理をおこないリストラを徹底させていたならば、アメリカと同様にあとの不況をより早く鎮静させることができたであろう。

だが、これもいつも見られることだが、この

時も日本の政治・経済の体質はそういうショック療法を避け、なしくずしに事態の改善を図るという途を選ぶ方向に作用した。一言でいえば財界とくに金融機関や証券会社の救済が政策の最優先課題とされたのである。住專問題の処理の仕方などその典型的な例であった。こうしたいわゆる護送船団方式は、この度は結局成功せず、最近にいたって一方では北拓や山一の破綻を防ぎ切れないことになって恐慌の深化を決定的にする結果を招いた反面、他方では大蔵省、日銀、一流都銀、大手証券会社等の癒着に由来する大量のスキャンダルの露呈という副産物までを生みだし、政治不安を拡大するにいたったことは周知のとおりである。

その中で政府の犯した誤りの最大のもの、金融機関や証券会社の救済と景気の浮揚とを狙って史上未曾有といわれるような極端な低金利政策をとり、それを今日にいたるまで長期にわたって継続してきたことである。この場合、低金利による消費性向の拡大を通じる景気の刺戟という伝統的なケインズの方策がまったく効果を生まなくなったという事実はそれとして興味のある問題である。もちろん他方で消費税の引上げや財政構造改革の名を借りた社会保障水準の切下げといった、反対に作用するような矛盾した政策がとられたということの影響もあるであろう。

しかし消費者の生活意識の変化によってそういう伝統的政策が実効性を、完全に失ったとまではいえないとしてもいちじるしく弱めたと思われるからである。すでに過剰富裕と無駄づかいとがいろいろ論議されるようになってきている成熟した消費社会、しかもあとで立ち戻るように将来の消費増大にたいして強い懸念のもたれるような社会では、金利をいかに低くしても、またたとえば減税によってそれを補強しても、消費性向を高め消費需要を拡大するインパクトはきわめて小さいとみるべきなのかもしれない。

しかし、ここではさし当たりこの極端な低金利政策が円の暴落を招いた点に注目する必要がある。事実一時80円台をつけていた円はじりじりと値をさげ昨今では130円台にまで、4割方安くなっているのだが、それはいうまでもなく経常収支の赤字によって生じたことではない。円安は日本の輸出を拡大し輸入を縮小する作用を当然にもっており、貿易黒字は増大してきている。景気の落ち込みを今日まで下支えしてきたのはこういう外需の拡大だったのであるが、今日の世界の為替市場ではこういう実需にもとづく為替相場の変動よりは短期の投機的利益を狙う流動性の高い資金＝ホット・マネーの動向の方が決定的な力をもっている。このような資金は、世界の貿易額の20～30倍にも達しているといわれているが、日本と欧米諸国との金利格差がこれほどまでに拡大すれば資金の流れが日本から外へ向かうことは当然だから、投機が円売りドル買いに向うのも当然の帰結である。日本経済のファンダメンタルズとまったくかけ離れた円安が急進したのも、この辺に原因があったとみていいであろう。

この場合、日本がなぜこまでの円安を放置したのか、対日貿易赤字に神経質になっていたアメリカがそれをむしろ促進するような態度を取りつづけているのか、そここのところの真意は今のところ読みとりきれない。自民党政府の対外経済政策は、所詮アメリカの意向に従属しているのだから、アメリカの真意が知りたいところなのだが、それがもうひとつ判然としないからである。

それはともかくとして、こうして生じた円の大幅な下落がアジア諸国の経済に甚大な被害を及ぼしたことは明らかである。昨秋以来、アセアン諸国やアジア・ニーズの旗頭であった韓国の経済が激烈なショックにおそわれ、深刻な不況に陥った原因は、細かくみればそれぞれの国に特有の事情のあったことはいうまでもない。

しかし円安の急進展につれて日本商品の競争力が強化され、これらの国々の輸出市場が寡奪されたこと、その結果として国際収支のバランスが一挙に崩れ、それぞれの国の為替相場が維持できがなくなったことに共通の原因があることは自明のこととといっていい。橋本首相は遅ればせに、日本が世界恐慌の発進地にならないようにするといったことを繰り返し宣伝したが、実はそれより早く日本発の恐慌はアジア諸国に広がっていたのであった。

こうして今や平成恐慌はまずアジアを巻き込んだ世界恐慌へと拡大したのだが、それは当然のこととして日本に跳ね返り日本の恐慌を深化した。今やアジア諸国と日本との間で恐慌のスパイラルが拡大してゆくという段階に立ちいたったのである。こうした悪循環が欧米にまで広がり文字通りの世界恐慌になるかどうかは今のところ予想の限りではない。しかしアメリカの景気が過熱し、いつ再度のバブル崩壊が起こっても不思議ではないような状態になっていることおよびヨーロッパでは通貨統一の波紋が広がりつつあることも考慮に入れば、その確率は決して小さくはないであろう。

いずれにしても日本の今の不況はこうしてアジアの恐慌と同調する形になっているのだから、ことは相当厄介である。日本経済だけの問題では片付かないし、アジア経済の回復にはかなりの時間がかかりそうである。悪くして不況が欧米にも広がれば事態が一層むずかしくなることはいうまでもない。1930年代の再来が感じられるというのもそのためなのである。

### 3. 真の危機は？

このようにして日本経済は深く長い恐慌の中に落ち込んでいるし、今のところ出口が見えてこない状況にあるが、ただ1930年代といちじるしく違う点は、それにもかかわらず、少なくとも伝統的な意味における危機が切迫して

いるとはいえないということである。これも日本だけに限る現象ではなく、アジア諸国にも欧米諸国にも共通の現象といった方がいいのだが、話を日本に限っても、政治はある意味できわめてよく安定している。たしかに自民・社民・さきがけの形成する与党の間にも小さいきしみはあり不安定性を孕んでいるし、自民党の中でも反主流派の動きが多少は目立つようになっている。また、これに相対する野党は4分5裂の状態にあったが、昨今の新民主党の結成によって少しは結集の方向に動いてきたようでもある。ことによると橋本内閣がつぶれるという意味での政変は参議院選の結果として起こるかもしれない。

しかしそういう話はすべてコップの中の嵐であって体制変革とは何の関係もないことである。事実沢山ある野党の掲げる政策は、共産党を含めても似たりよったりであり、資本主義体制を前提とした小改良にとどまっている。その差は文字通り程度の差であって変わりばえのしないことおびたしい。よしんば自民党が再び野に下ることになり、民主党なりそれを中心とした連立勢力なりが政権の座についたところで事態はいくらも変わらないであろう。多くの選挙民が冷めた目で眺め棄権に向うのも当然のことなのである。

そして農民運動はいわずもがな労働運動も今や変革の勢力ではなくなっている。それは反自民ではあるかもしれないが反体制ではまったくない。実質賃銀が低下し、失業圧力がいかに大きくなって、既得権を守ることに汲々としているというのが実情である。

こうして深まる恐慌と危機の消滅という、考えてみればこれまで経験したことのないような異変が起きているというのが現状なのだが、それは別に不思議ではない。いうまでもなくその直接の契機をなしたのは80年代末のソ連を先頭とする社会主義体制の崩壊であったといえよ

うが、今から考えればそれより20年位も前、70年代から社会主義圏の経済的停滞と政治的混乱とが深まり、社会主義体制——もちろんそれは理念としての社会主義体制ではない。考えようによってはそれとは完全に異質の、しかし唯一現存した社会主義を自称した体制である——の存在価値が疑われるようになった頃からはじまった事態に由来するものといっている。いわゆる「東」の世界が消滅したとき、日本でも西欧諸国でもアメリカでも、資本主義の勝利がこれによって決定的になり、その永続性が保証されたという声がいっせいにあがったことは記憶に新しいが、こうした状況のもとでは危機が発現しえなくなるのは当然のことである。

もちろん資本主義が唯一の永続的な体制であるとまでいわれると漠然とした疑念を抱く人は多いであろう。しかし資本主義に代わるべき社会体制についてある程度でも具体的なビジョンがまったく与えられていない以上、体制そのものを否定し、新しい体制を構築するために戦うような運動のエネルギーが出てこないのは自然の成りゆきである。危機が発現しないという現状は、こういう消極的選択の結果なのである。

ところで、こういう状況の中で従来型の危機が起こらなくなっていることは事実としても、翻って考えればそのことは危機がなくなったということを意味するわけではけっしてない。むしろ従来の、一定の歴史的な社会体制の枠組みの中における危機とは次元の異なる、いわばより根底的な、人類の存続そのものにかかわるような危機が、実はさしせまった問題として登場してきているのであり、現在危機を論じるとすれば、その方がはるかに重要な意義をもっているのである。

そういえば誰にも明らかなように、それは一言でいえば地球環境の危機である。その発現のし方は、いうまでもなくきわめて多面的であ

る。かつてはそれは主として資源問題として論じられた。地球上の限られた資源の枯渇が経済成長の阻害要因となるという議論である。しかし昨今では、これまでの科学技術のうえに展開されてきた経済発展そのものが作り出した外部不経済が人類のみならずあらゆる生命体の存続そのものを危殆に陥れつつあることが明確に意識されるようになってきている。その一々について触れるいとまはないし必要もないであろう。97年末の京都会議で取りあげられた、炭酸ガスやメタンガスなどの温暖化ガスによる地球温暖化の問題ひとつを考えただけでも、そのことはただちにわかることである。

しかもこの場合重要なことは、こうした危機は、ほかならぬ過去200年の資本主義の発達そのものが作りだした「成果」であり、絶えざる資本蓄積＝拡大再生産ないしは存続しえないという本性をもつ資本主義体制を前提とすれば所詮ゆきつくところまでゆかざるをえない必然性があるという事実である。いいかえれば、実は資本主義はその意味でもはや人類社会の未来を担う能力をもたない体制になっているのであり、人類はそれに代わるより理性的な新しい体制を発見し創造しなければならない歴史的な瀬戸際に立たされているのである。

こうみてくれば、現代の危機の本質は明らかになるであろう。真の危機を自覚してそれに対処するのではなく、ありもしない危機の現われ

ないことにかまけて、資本主義体制の存続に信を置いていること。そこにこそ真の危機があるのである。

そのいい例は今の恐慌対策である。上述のように日本の恐慌がアジア諸国に広がるにつれて外ではIMF、G7をはじめアメリカやヨーロッパ諸国は内政干渉といわれるほどに声高に日本に恐慌対策の強化を迫っている。アジアの不況が波及してきては困るという思惑もあろうし、アジアや中近東、アフリカ、中南米などの場合は経済不振が地域紛争を激化させるおそれが大きいだけに、機関車日本の息切れはほっておけないということであろう。他方国内では、参議院選が近づくにつれて与野党を問わず景気浮揚策の拡大を最大の宣伝材料としはじめたし、財界、言論界から労働組合にいたるまで大合唱を展開している。

それは判らないではないとして、その具体的内容は相も変わらず所得税・法人税の減税と公共事業を中心とした財政赤字の拡大といったケインズ政策である。減税が景気回復にどれほど効果があるか疑わしいことは上述したが、そもそも消費の拡大が真の危機の拡大につながるおそれが大きいことについての反省はどこにもないようである。いわんや従来型の公共事業の拡大が自然破壊＝環境破壊の拡大に帰着する以外にないことは誰も指摘しようとしな

る。　　こういう状況にこそ真の危機があるのである。  
（おおうち つとむ）

